



同業種企業から聞いたところでは、若年就業者は残業を好まない傾向や転職への抵抗感が低い傾向が特徴的であり、就業環境の整備も併せて進めなくてはならない。

コロナ以降の不透明な経営環境を実感し、改めて将来の展望を考えるようになった経営者は増えている。

売上が見通しにくい状況下で、1台で数千万円にもなる金属加工機械の設備投資負担は小さくなく、自らが経営に携わっている間に投資回収できるかという不安が先立ちやすい。

テレワーク化への対応でデジタル化のニーズが高まり、

業種2 金属製品製造業

取引先の顧客動向について質問し
受注の増減を把握しつつ
仕向け国や強みなどを確認する



金属製品製造業の 特徴と経営環境

金 属製品製造業のアフターコロナにおける経営環境について、外部環境と内部環境に分けて見ていく。

・外部環境
グローバル化したことで製造・物流機能が国際的に分散した状況が、コロナ禍でのロックダウンとアフターコロナでの需要回復などにより、製造・物流・消費に大きな変動をもたらした。

そのため、自動車や電子機器等の産業分野やアジア等の地域で区切られた単位よりも、変動に対処する方針を決める会社や国等のより小さな単位での動向のほうが、売上状況への影響は強く表れる。

具体的には、急な減産、受注の先延ばし・前倒しによる売上減少や計上時期のズレ、

または材料を仕入れた状態での留め置きなどが生じ、売上や利益、資金需要の変動が大きくなる。

この変動に業種共通のバターンはないので、個社単位での聞き取りが重要となる。

加えて、財務の悪化という観点で気になるのは、原材料価格高騰の影響であろう。「2023年版ものづくり白書」によれば、「事業に最も影響を及ぼす社会情勢の変化」として、金属製品製造業の45・5%が「原材料価格（資源価格）の高騰」を最大要因に挙げている。特にチタンなどのレアメタルや合金など高単価の金属材料を大量に仕入れて加工している取引先では、材料価格がコストや棚卸金額に大きく影響する。

**デジタル化で若手の
就業者のニーズが高い**
〈内部環境〉

他業種同様に、人手不足は内部環境における主要課題である。製造キャパシティが埋まってしまい失注したり、外注化して利益を減らしたりする取引先は少なくない。

上述の2023年版ものづくり白書によれば、全産業に占める製造業の就業者の割合は低下傾向で推移している。顕著な傾向として、製造業における高齢就業者（65歳以上）の割合は、2002年には4・7%であったが、直近の2022年は8・6%となっており、相対的に減少している若年就業者（34歳以下）の確保が業種の共通課題となっている。

近年の金属製品製造業では、事前に入力したプログラムで動作するNC（数値制御）機械が主力化していることが多く、デジタルリテラシーが高い若年就業者へのニーズは高い。筆者がいくつかの

課題発掘のための 着眼点&確認ポイント

一 ここからは、訪問時に経営課題を発掘するための着眼点と課題を深掘りする声かけについて解説する。

① 売上面
取引先の顧客である製品メーカーでは、大手企業を中心にコロナ以降もテレワークを継続しているところは少なくない。多数の関係者が関わる設計等の承認作業が滞ることなどで、新規製品の開発期間がコロナ前より延びたり、その結果としてリードタイムが圧縮されていたりする印象がある。

金属部品製造業は、客先の開発・設計した製品の部品を加工して納入する形態が主流のため、この影響は大きい。

コロナ前後の「顧客の新製品の投入間隔」の変化は確認しておきたい。

産業分野向けの部品では、エンドユーザーの動向を確認したい。例えば、医療分野の部品の場合は、取引先の金属部品加工会社の顧客は医療機器メーカー等で、エンドユーザーは製薬メーカーである。多段階の取引構造において、今後の動向や評価されている強みは意識したい。

一方、民生分野（一般家庭用機器）向けの部品では、エンドユーザーに加え、関係国の動向を注視しよう。国内市場向けならヒット商品の動きが肌感覚としてつかみやすい。「どんな製品の部品で、なぜ受注できているのか」は知っておきたい。

一方で海外市場向けだと、肌感覚で分かりにくいいため、取引先に情報収集を促しておきたい。製造拠点戦略や製品

端材の有効活用は 会社の実力を示す

② コスト面
金属製品製造業には、原材料を自ら調達・加工して、製品として納める形態（自達）と、原材料を顧客から支給されて加工をして納める形態（賃加工）がある。

自達の場合は、仕入れた材料から製品製造の過程で削りカスなどの端材が生じる。端材は価値を生まないもので、端材を減らす対策や試作用で有効活用するなど、工夫できることが会社の実力につながるので重視したい。

一方、賃加工では、製品重量もしくは加工で除去した重量を基に加工賃が計算されることが多い。その計算のベースでは、現状の燃料費高騰分